

通貨危機は伝播するか

一日で通貨が 15% も下落するのはまさに通貨危機だ。昨日のトルコリラの話だ。通貨危機が起こるのは一般的に、経済構造や制度が現実に見合わなくなり、その矛盾が拡大し極限状態になり通貨の変動として噴出する。欧州通貨危機、アジア通貨危機、ロシア金融危機などほとんどがその例だ。

だがトルコの通貨危機は大統領が作り出したものだ。彼の意を汲んだ中央銀行が本来は金利を上げるべき局面で利下げを続けたことにより、大幅なリラの下落をもたらした。ドルリラは昨日 11 台半ばかりから 13 台半に近辺まで上昇(リラの下落)し、直近は 12.86 水準で推移している。

大統領は経済上の独立戦争と称して敵である外国勢力の市場参加者やエコノミストをやり玉に挙げている。だが実態は国内の企業や個人がインフレ防衛としてリラから外貨へ転換しているケースが多い。

90 年代の通貨危機は一国から地域へと波及することが多かった。では今回のトルコリラ危機はどうだろう。オスマントルコ時代の支配地域だったバルカン諸国、さらに中東欧諸国などに伝播するのだろうか。

その可能性は小さい。と言うのもリラの危機は大統領の誤った政策のためで、彼が政策転換すれば危機から脱却できるからだ。打つ手がないとか打つ手打つ手が逆目になるような状況にトルコが追い込まれているわけではない。

ただ気になる点はある。それは米国の金利が一段と上昇し、新興国全般からの資本流出の勢いが増すことにより、新興国のファンダメンタルズが急速に悪化するケースだ。それは通貨危機波及の土壌が育まれることだからだ。その時はリラの下落が通貨危機の契機だったと過去を振り返って思うかもしれない。

昨日のパウエル FRB 議長の再任の発表は大方の予想通りだった。だが再任の発表になぜ時間がかかったのか。バイデン大統領は議長候補のパウエルとブレイナードの二人をインタビューした。そして時間をかけずに決めると言った。財務長官のイエレンもパウエル再任を早く発表すべきと進言した。それにもかかわらず発表に日数がかかった背景には、米国のインフレ進行がある。

大統領は不満なのだ。インフレは一時的だとイエレンもパウエルもブレイナードも言っているが、支持率が低下している大統領にとって目の前で進行しているインフレを何とかしたいのだ。議長に再任されたパウエルも副議長に昇格したブレイナードも彼の意向を感じたはずだ。その点では今後の金融政策には従来よりも引き締めバイアスがかかりやすくなったと考えられる。

ドル指数は年初来高値の水準にあるが、こうした傾向の転換はまだ先のことだろう。